

会 員 各 位

一般社団法人 全国住宅産業協会
流通委員長 神 津 大 介

不動産流通セミナー（兼全住協安心R住宅制度研修）の開催について

下記によりセミナーを開催いたしますので、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 令和8年11月9日（月） 13：30～15：00
2. 場 所 主婦会館9階「スズラン」及びオンライン・オンデマンド
千代田区六番町15 TEL03-3265-8111
3. 議 題 宅建業者に求められる「リスク評価書」作成の実務対応
～国交省記載例のポイントと金融事業者事例の活用～

国交省要請により、令和8年度末までに全ての宅建業者（売買・賃貸問わず）に「リスク評価書」の作成が求められています。一方で、「国交省の記載例は確認したが、自社実務に即した具体的な作成方法や更新の要否・頻度などがわからない」「既存の社内規則や業務フローにリスク評価書の記載をどのように考慮すればよいか」といった現場の声も聴かれるところです。
本セミナーでは、金融庁監督局や日本証券業協会での勤務経験を有し、金商法・マネロン対策に精通した弁護士が登壇。先行する金融事業者の事例を参考にしながら、宅建業者における適切なリスク評価書作成・体制構築の具体的なポイントをわかりやすく解説します。

講師：TMI 総合法律事務所 弁護士 岩井 宏樹 氏

＜講師略歴＞2009年3月早稲田大学法科大学院卒業。2012年12月に東京弁護士会登録し2013年1月TMI 総合法律事務所に入所。2016年7月金融庁監督局証券課に勤務の後、2019年7月復帰。2023年5月南カリフォルニア大学ロースクール卒業（LL.M.）。2023年9月日本証券業協会監査本部に勤務の後、2024年7月に事務所復帰。2026年1月からパートナー就任。
著作に『論点解説 金融商品取引法における業規制第1回～第30回』『行政処分事例から読み取る銀証連携ビジネス上の留意点』

4. 定 員 会場：90名（1社3名まで） オンライン：70名
5. 締 切 日 定員になり次第締め切らせていただきます。お早めにお申し込みください。
6. 申込方法 (1)下記にてお申し込みください。

申込ページ：<https://forms.cloud.microsoft/r/TPvrKkX2gt>

- (2)参加者ごとに異なるE-mailをご利用ください。
- (3)お申し込み後、①申込受付案内、②資料案内、③当日の案内を各参加者宛にE-mailで送信します。開催日前日までにE-mailが届かない場合はお問合せください。

7. 資 料 事前配付制。資料案内で、以下のいずれかの方法で配布いたします。
①E-mailに資料を添付。又は、②E-mailに資料のダウンロード方法を記載。
8. 注意事項 本セミナーにご参加いただくにあたり、以下の事項にご留意ください。



(1) 参加者ご自身でご準備いただく事項

- ①PC等とソフトウェアの準備とセットアップ、②インターネットへの接続、通信及びそのための機器の準備とセットアップ、③必要に応じたセキュリティ対策の実施、④資料の印刷、⑤その他参加のために必要な準備。

(2) Zoomについて

- ①当日利用されるPC等にZoomがインストールされている必要があります。②Zoomを初めて利用される場合は、Zoomをインストールしてください。詳細は以下のURLをご参照ください。https://zoom.us/download#client_4meeting、③当日利用されるPC等で事前にテストを実施し、スピーカーから音声が聞こえること、カメラ（内蔵または外付け）で映像が映ることをご確認ください。詳細は以下のURLをご参照ください。<https://zoom.us/test>、④PC等の性能や通信環境により、映像・音声の状態が異なる場合がございます。光回線を経由した有線LAN接続など、安定した通信環境でのご参加をお願いいたします。

(3) 会社のルールについて

- 所属される会社に以下のルール等がある場合は、事前にご参加が可能であることをご確認ください。①オンラインセミナー受講に関するルール等、②インターネットを経由する外部コンテンツへの接続および接続時間に関するルール等。

(4) 資料の取得について

- 7のいずれかの方法で資料を取得できることをご確認ください。

(5) 機密保持について

- ①ログイン用URL、ID、パスワードを申込者以外の第三者に提供することは固くお断りいたします。②講演の録画、録音、複製、インターネット等ネットワーク上での転載・配信等の公開は、いかなる形式においても固くお断りいたします。③資料の無断転載・複製、転送、およびインターネット等ネットワーク上での転載・配信等の公開は、形式を問わず固くお断りいたします。

(6) 写真撮影について

- 対面の会場およびオンラインにおいて、当協会および当協会が取材を許可した者による写真撮影、またはオンライン画面のスクリーンショットの保存が行われる予定であり、講師を含む来場者が写り込む場合がございます。これらは、以下の目的で使用され、露出される場合がありますので、予めご了承ください。

- ①全住協ホームページ、②会報全住協、③全住協メールマガジン等当協会の各種発行物、④当協会が取材を許可した者が作成した記事を掲載するホームページおよび新聞、雑誌等。

9. 問合せ先 事務局 原田 TEL 03-3511-0611

以 上